

2024年1月19日 全6頁

## Indicators Update

# 2023年12月全国消費者物価

2023年のコアCPIは前年比3.1%と1982年以来の高い伸び率

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2023年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.7%であった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調となっている。2023暦年では全国コアCPI（除く生鮮食品）は同+3.1%となった。2022年のコアCPI上昇率（同+2.3%）から一段と加速し、1982年以来の高い伸び率を記録した。
- 2023年12月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財と半耐久消費財ではプラス幅が拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）ではプラス幅が縮小し、エネルギーではマイナス幅が拡大した。サービスは前月から伸び率が横ばいだった。
- 先行きの全国コアCPIは、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる。全国新コアコアCPIでは、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年をやや上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるとみている。日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成が視野に入るだろう。

## 12月CPI:コアCPI・新コアコアCPIとも前年比の伸び率の低下が続く

2023年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.7%であった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調となっている。なお、2023暦年では全国コアCPI（除く生鮮食品）は同+3.1%となった。2022年のコアCPI上昇率（同+2.3%）から一段と加速し、1982年以来の高い伸び率を記録した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2023年12月の新コアコアCPIは前月比+0.2%（年率換算+2.3%）となった<sup>1</sup>。年率換算値で見ると、3カ月連続で物価安定目標の水準である2%近傍で推移している。2023年中頃まで見られたような中間投入コストの大幅増が物価を押し上げる局面から、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつある。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

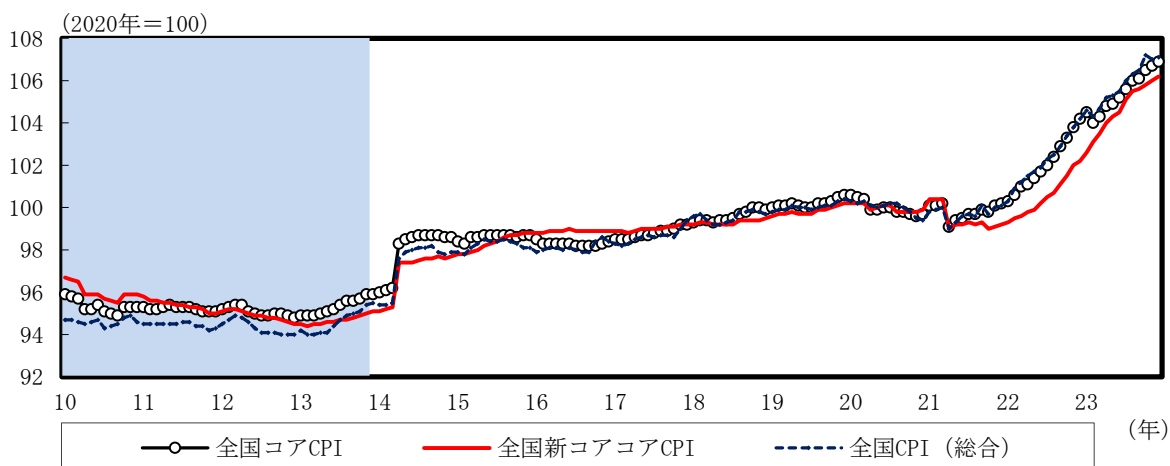
	2023年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国コアCPI	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
コンセンサス								2.3
DIR予想								2.3
全国新コアコアCPI	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7
東京都区部コアCPI	3.1	3.2	3.0	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1
新コアコアCPI	3.9	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.6	3.5

(注1) コンセンサスはBloomberg集計。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シェドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

<sup>1</sup> 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定される。

## 非耐久消費財を中心に前年比上昇率が縮小、サービスは横ばい

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財と半耐久消費財ではプラス幅が拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）ではプラス幅が縮小し、エネルギーではマイナス幅が拡大した。サービスは前月から伸び率が横ばいだった。

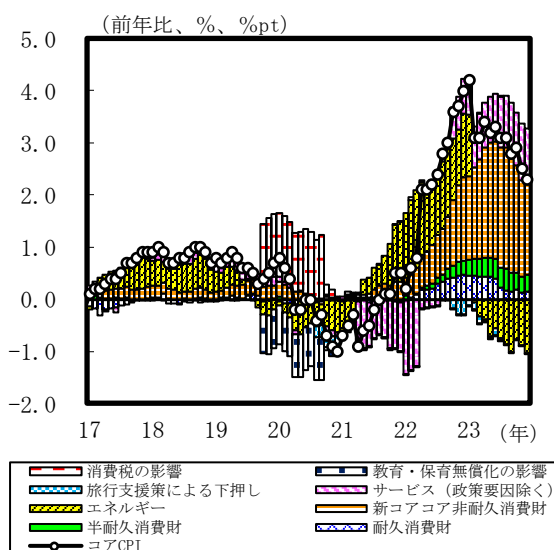
耐久消費財では、「電気洗濯機（洗濯乾燥機）」（11月：前年比▲11.5%→12月：同▲5.9%）のマイナス幅が縮小したほか、「給湯器」（11月：同+1.4%→12月：同+2.7%）などのプラス幅が拡大した。単月では押し上げ方向に寄与しており、均して見ても下げ止まりの動きが見られる。半耐久消費財では、「トレーニングパンツ」（11月：同▲3.0%→12月：同+4.0%）や「組立玩具」（11月：同▲4.4%→12月：同+6.8%）の伸び率がプラスに転じた。

他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「鶏肉」（11月：前年比+5.7%→12月：同+3.1%）や「鶏卵」（11月：同+26.3%→12月：同+21.9%）、「すし（弁当）A」（11月：同+5.1%→12月：同+3.1%）などのプラス幅が縮小した。

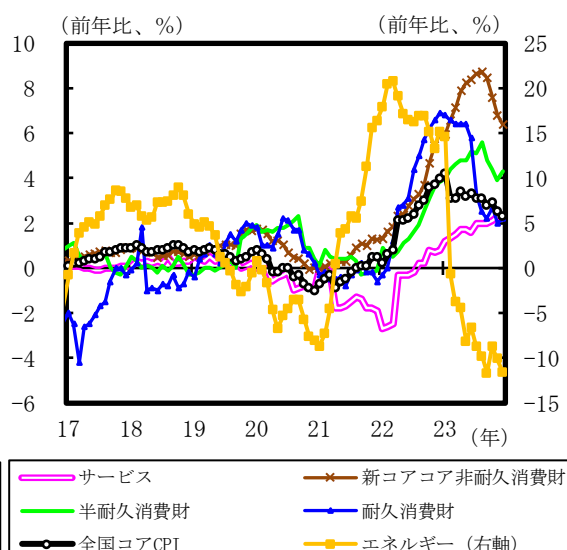
エネルギーでは、「電気代」（11月：前年比▲18.1%→12月：同▲20.5%）や「都市ガス代」（11月：同▲16.8%→12月：同▲20.6%）のマイナス幅が拡大した。都市ガス代の下げ幅は、統計を遡ることができる1971年1月以降で最大となる。

サービスでは、「テーマパーク入場料」（11月：前年比+12.0%→12月：同+33.6%）などのプラス幅が拡大した。一方、「宿泊料」（11月：同+62.9%→12月：同+59.0%）のプラス幅は縮小した。加えて、「すし（外食）A」（11月：同+4.3%→12月：同+3.1%）や「焼肉（外食）」（11月：同+4.4%→12月：同+3.8%）など外食ではプラス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

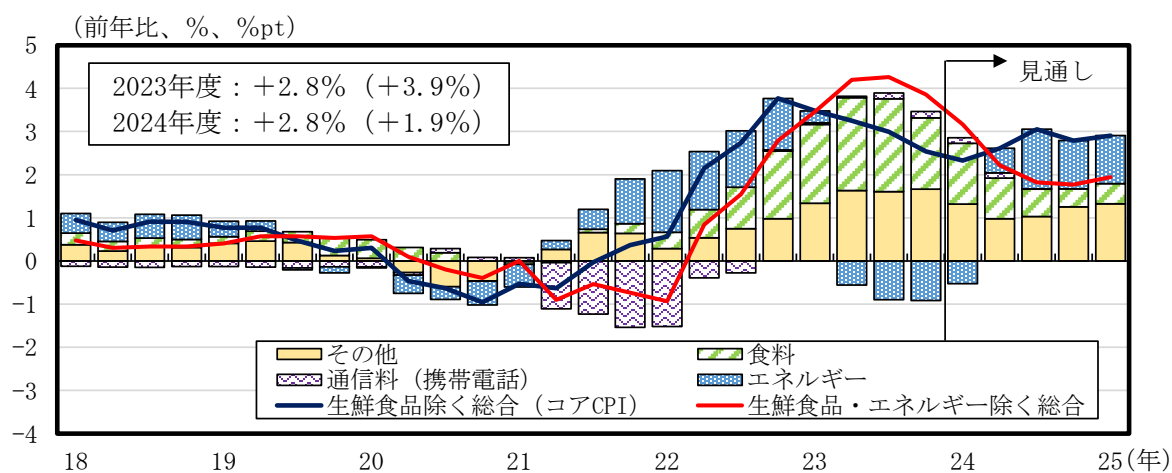
## 先行き：2024年度の新コアコア CPI 見通しは前年比+1.9%を予想

先行きの全国コア CPI は、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる（**図表5**）。全国新コアコア CPI では、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年をやや上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるとみている<sup>2</sup>。日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成が視野に入るだろう。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、過去30年でも記録的な値上げラッシュの1年となった2023年と比較し、2024年における値上げの勢いは落ち着く見込みだ。2024年5月までに値上げが決定している飲食料品数は累計3,891品目と判明した（2023年12月末時点）。2022年同月末時点で判明していた翌年（2023年）の値上げ予定品目数（9,781品目）と比べると、約4割の水準にとどまる<sup>3</sup>。食品価格の前年比変化率は縮小が続くだろう。

エネルギーでは、東京電力など電力大手7社による規制料金の値上げが物価の押し上げ要因となっている。一方、政府の総合経済対策でエネルギー高対策は2024年4月末まで延長された。終了後は、対策が実施されていた前年の裏の影響によってエネルギー価格が前年比で上昇し、当面の物価の押し上げ要因になることには留意が必要だ（**図表5**）。

**図表5：CPIの見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）**



(注) エネルギー高対策は2024年4月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して5月末まで実施）されると想定。

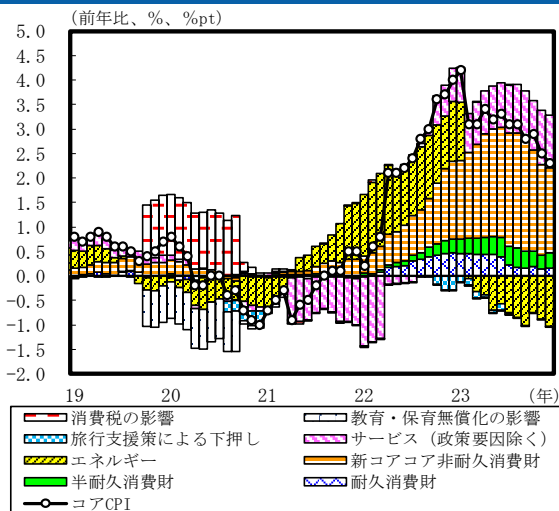
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 詳細は、熊谷亮丸他「[第219回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2023年12月8日）

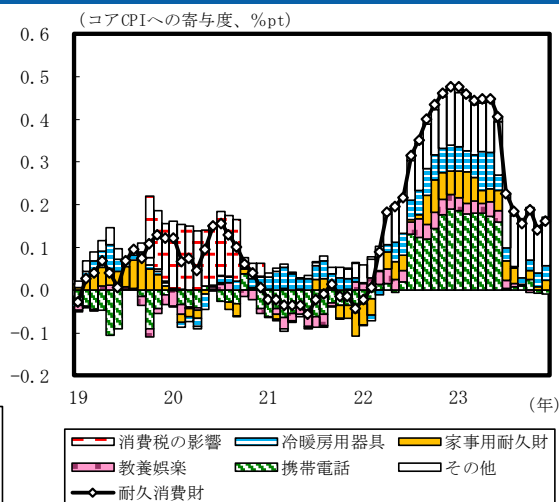
<sup>3</sup> 詳細は、帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査－2023年動向・24年見通し](#)」（2023年12月29日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

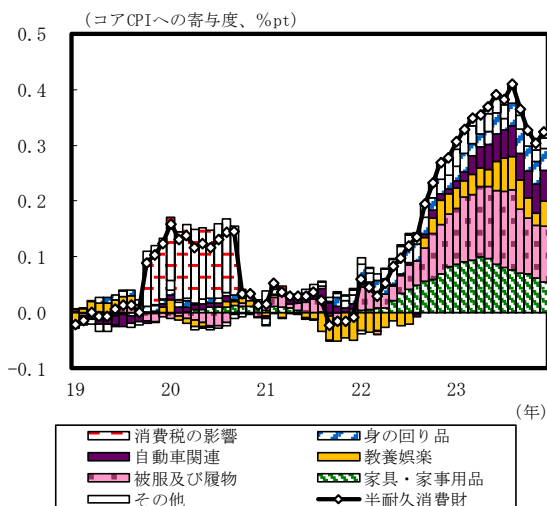
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



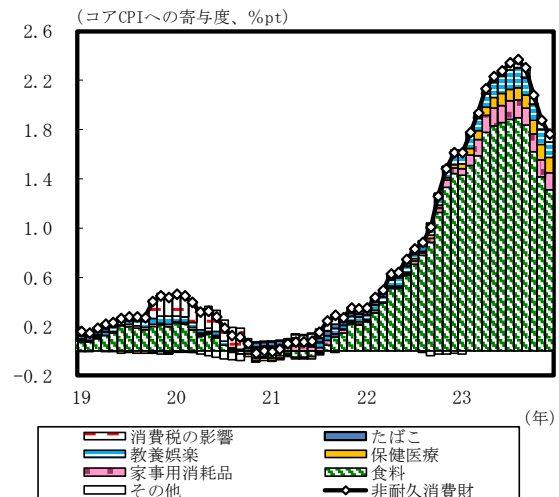
耐久消費財



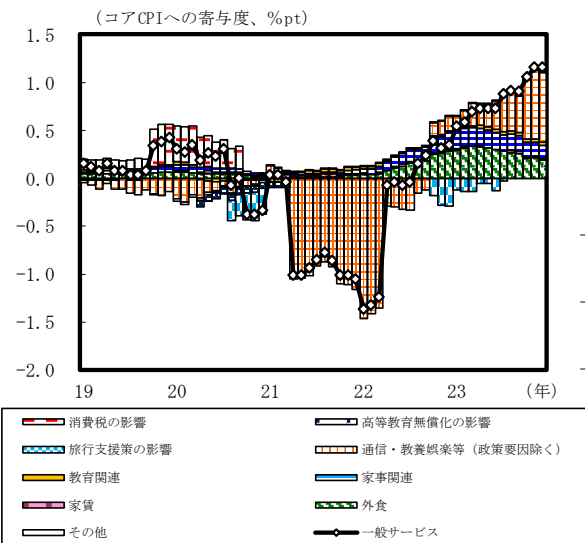
半耐久消費財



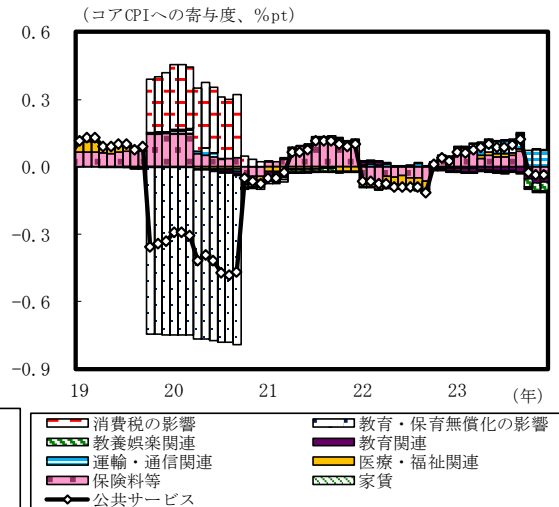
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



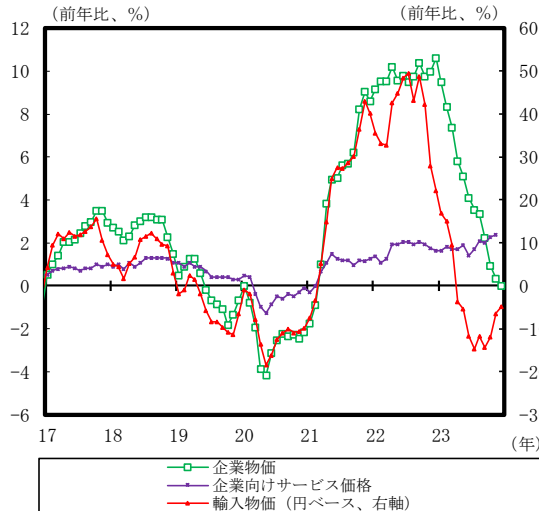
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

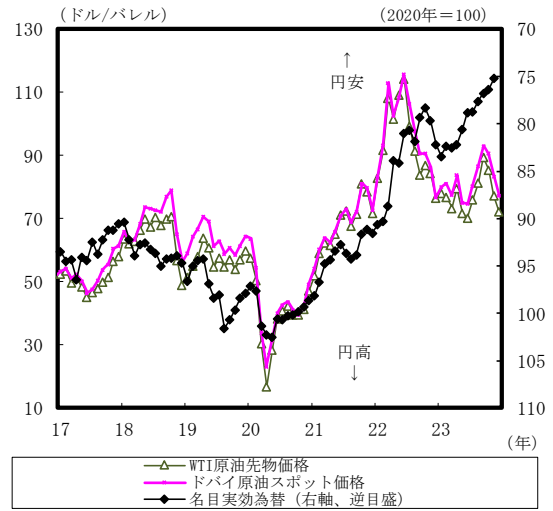
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

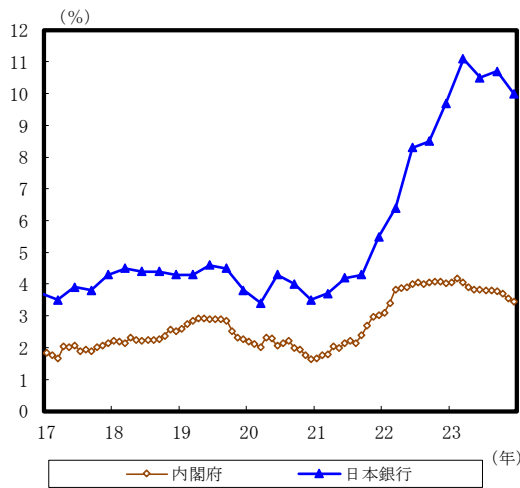


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

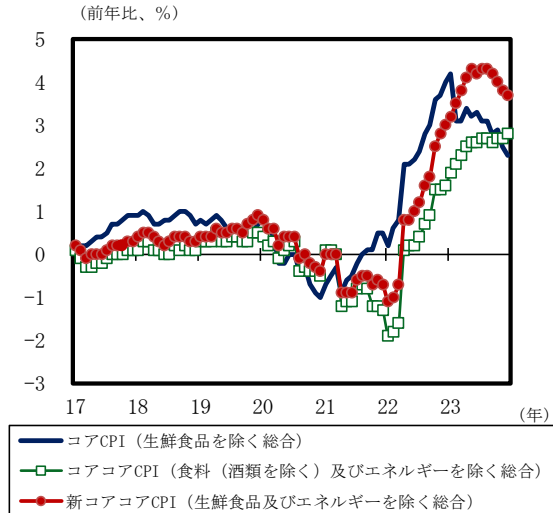
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

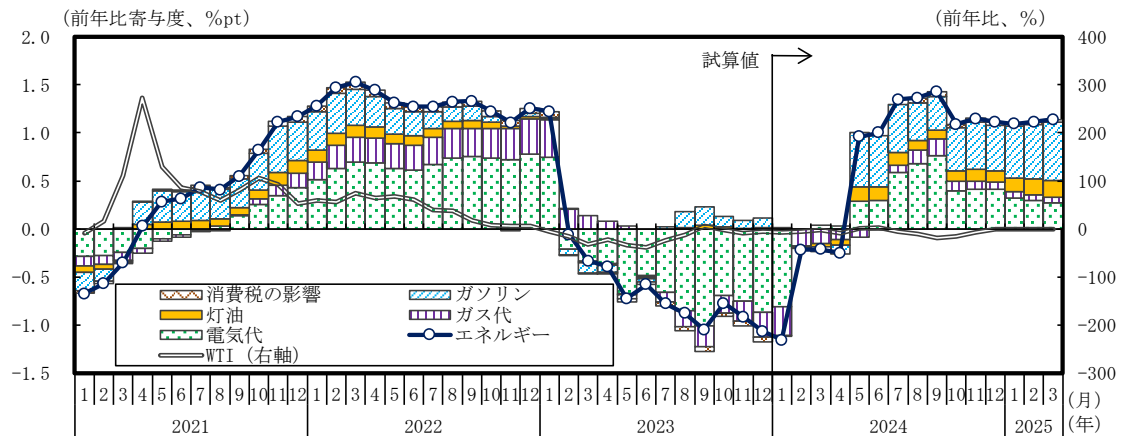


GPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成